

令和6年度当初予算案のポイント ～人口減少の緩和と適応、そして未来への挑戦～

<予算編成の考え方>

- 本年度からスタートした「しあわせ信州創造プラン3.0」の本格展開を図るための予算を編成
- 人口減少への対策（緩和・適応）を進め、未来へ挑戦していくため、8つの「新時代創造プロジェクト」の具体化に向けた予算を計上
- 特に少子化・人口減少については、「長野県少子化・人口減少対策戦略方針案」を策定し、中でも、子育て支援に関しては、「子育て家庭応援プラン」による手厚い支援策を展開
- 令和6年元日に発生した能登半島地震も踏まえ、本県において起こり得る大規模地震から県民の生命・財産を守るため、地震防災対策の抜本的強化に速やかに着手
- 県民のために真に役立ち、職員にとってもあるべき県組織を目指し、県の組織風土改革「かえるプロジェクト」を断行

予算規模（一般会計）

令和6年度当初予算案	9991億1254万7千円	(R5当初比 △464億9279万9千円 △4.4%)
令和5年度11月補正予算	591億 442万5千円	
(通常分・国補正対応分)		
合 計	1兆582億1697万2千円	

令和6年度当初予算案における主要施策

○新時代創造プロジェクト

人口減少への対策（緩和・適応）を進め、未来へ挑戦していくため、社会経済システムの転換や施策の新展開・加速化等に取り組む8つの新時代創造プロジェクトについて、施策を具体化し、実行に移します。

そのうち令和6年度当初予算における主な事業は以下のとおりです。（以下は抜粋、各プロジェクトの主要事業全体については、P16～P41参照）

1 人口減少の緩和と適応

少子化・人口減少に県・市町村・企業が一丸となって取り組むべく「長野県少子化・人口減少対策戦略方針案」を策定するとともに、「女性・若者から選ばれる県づくり」「人口減少下における人材確保」「世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現」「県内移動の利便性向上」の4つのプロジェクトに取り組みます。

女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト

(主要施策：P 16～P 18)

子育てしやすい環境をつくる

- ・「子育て家庭応援プラン」により、多子世帯や低所得世帯に主な重点を置いた支援を実施

- ・子育て家庭の経済的負担を軽減するため、3歳未満児の保育料軽減支援を拡充

【多子世帯：第3子以降無償化、第2子半額 年収約360万円未満相当の世帯：第2子以降無償化、第1子半額】

- ・子ども・子育て応援市町村交付金を創設し、市町村が独自に行う未就学児を育てている家庭への支援を後押し
- ・子どもの通院医療費助成について、現行の「小学校3年生まで」から「中学校3年生まで」に対象を拡充
- ・教育に係る保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校の授業料軽減を拡充

〔 年収目安590万円～750万円未満の世帯：授業料半額程度

年収目安750万円～910万円未満の子どもが2人以上いる世帯：授業料半額程度

- ・子育て負担軽減に継続的・安定的に取り組むため、令和5年度2月補正において「こどもの未来支援基金」に100億円の積立てを実施

- ・保育士確保に向け、潜在保育士の復職に向けた伴走支援、県内外の保育士や求職者等に向けた保育の魅力の発信、県外保育士の就職活動や移住への支援を実施
- ・0～1歳児保育について国基準以上に保育士を配置する私立保育所等を支援し、質の高い保育を確保
- ・県営住宅の子育て世帯向けリノベーションや地域で中心となり空き家利活用に取り組む専門人材の育成等により、若者・子育て世帯に魅力ある多様な住まいを提供

女性・若者が働きやすい職場をつくる

- ・「女性から選ばれる長野県を目指すリーダーの会」の活動を通じて、企業トップの意識改革を促し、女性が自分らしく働ける環境づくりに向けた取組を推進
- ・男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し、仕事と育児の両立を支援

若者とのつながりを強化する

- ・小中高校生に地域産業や企業の魅力を学ぶ機会を提供し、地域におけるキャリア教育を推進
- ・首都圏や県内の若者による交流の場を設け、魅力ある地域づくりや若者同士の交流促進について検討

人口減少下における人材確保プロジェクト

(主要施策：P 19～P 22)

働ける人を増やす

- ・本県の企業へ就職・移住しようとする県外の学生に対し、就職活動に必要な交通費を助成
- ・保育士・バスドライバー人材の確保に向け、県外から移住し県内事業所に勤務する方に対し、移住支援金を支給【一部再掲】
- ・子育て世代や障がい者等、ライフスタイルや特性に合わせた多様な働き方の創出やマッチングを支援
- ・農林業や商工業等の地域産業の担い手確保に向けて、マルチワーカーの派遣を行う特定地域づくり事業協同組合制度の活用を支援するコーディネーターを配置
- ・観光地で様々な業種を体験できるパッケージ型インターンシップを実施し、観光業の人材確保を後押し

労働需要を減らす

- ・介護・障害福祉サービス事業所等の業務効率化を促進するため、ICT・ロボットの導入経費を助成

- ・事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成

労働環境を改善する

- ・男性従業員の育児休業取得促進に取り組む企業に奨励金を支給し、仕事と育児の両立を支援【再掲】
- ・生産性向上総合相談センター（仮称）を設置し、介護・障害福祉現場の生産性向上の取組等を支援
- ・若者の県内就職と定着を促進するため、従業員に対する奨学金返還支援を行う企業を助成

※当初予算で実施する取組に加え、「長野県少子化・人口減少対策戦略」の策定と合わせて重点支援分野や具体的な施策を検討し、補正予算で対応

世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト （主要施策：P 23～P 25）

世界に貢献

- ・世界的なEVシフトの潮流を踏まえ、県内企業のEV市場への参入と海外展開を支援
- ・食品残さなど環境問題の課題解決に向け、フードテックを活用した新商品開発・販路開拓を支援
- ・県産品の海外展開を促進するため、輸出関連の展示商談会への出展支援や海外バイヤー商談会を開催
- ・インバウンド観光消費拡大のため、高付加価値旅行市場（欧米豪）への重点的なプロモーションを展開
- ・世界から選ばれるサステナブルな観光地を目指し、国際認証の取得等に挑戦する意欲ある地域を支援

徹底した地消地産・地産地消

- ・ペレットストーブ・ボイラーの導入支援などにより、化石燃料から木質バイオマスエネルギー等への転換を推進
- ・有機農産物等の学校給食・社員食堂等での利用促進や、有機農業に係る新たな認証制度を検討
- ・生産者等と連携した薬草振興ネットワークの設立により、県内産薬草の生産・利用拡大を促進
- ・「しあわせバイ信州運動」の本格展開に向けて、メディアと連携したポータルサイトの設置や産学官連携による全県統一キャンペーンを実施
- ・デジタル地域通貨の普及・拡大のため市町村・金融機関等と連携し、導入効果や普及策の検討を実施

県内移動の利便性向上プロジェクト （主要施策：P 26～P 27）

地域公共交通の担い手確保

- ・県外から移住し、県内バス会社に勤務するバスドライバーに対し、移住支援金を支給【再掲】
- ・バス・タクシー・トラック業界の人材確保に向け、就職相談窓口の設置や魅力発信セミナーを開催

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築

- ・長野・飯田間を結ぶ高速乗合バス路線を維持するため、運行に必要な経費を助成
- ・大系線の利用促進を図るため、旅行商品の造成等による集中的な観光プロモーションを展開
- ・交通空白地の輸送確保に向け、自家用有償旅客運送を行うNPO等に事業開始に必要な経費を補助
- ・県内バス路線の基盤強化を図るため、県有民営方式によるバス車両の導入台数を拡大

利用しやすい地域公共交通の実現

- ・公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携ICカードの導入支援など交通DXを推進

- ・鉄道駅のバリアフリー設備の整備を支援し、誰もが安心して移動できる環境づくりを推進

移動における脱炭素化の推進

- ・E V転換を着実に進めるため、未設置区間ゼロ・電池切れゼロの充電インフラ整備を促進【R5.11補正】
- ・鉄道分野の脱炭素化を促進するため、しなの鉄道(株)による環境性能に優れた新型車両の導入を支援

2 未来への挑戦

新たな未来へ向け果敢に挑戦し、「ゆたかな社会」を実現するため、「個別最適な学びへの転換」「ゼロカーボン加速化」「デジタル・最先端技術活用推進」「輝く農山村地域創造」の4つのプロジェクトに取り組みます。

個別最適な学びへの転換プロジェクト (主要施策：P 28～P 31)

公立における「一人ひとりに合った学び実践校」を長野県から

- ・「一人ひとりに合った学び実践校」の設置 (R 7～) に向け、カリキュラムや指導体制の在り方を有識者等とともに検討
- ・多様な児童生徒に対する新たな学びの場として、メタバースの教育的有効性について研究

教員が真に必要な業務に専念し、学校の価値を最大化する学校運営

- ・教員が子どもたちと向き合える時間を確保できるよう、専門家の知見を取り入れながら、学校業務の抜本的な見直しを推進
- ・特色ある学校運営を実践するため、校長等を対象としたマネジメント力向上研修を実施

学校以外の新たな場の創出と、それらを安心して選択できる価値観への転換

- ・不登校児童生徒等の多様な学びの場の確保・充実のため、信州型フリースクール認証制度を創設
- ・民間団体等と連携した信州サマー・ウインタースクールの推進により、学校外での多様な学びの場を創出
- ・「信州学び円卓会議」において個別最適な学びのあり方について議論するとともに、地域住民が学びについて自ら考える対話・検討の場の開催を支援

ゼロカーボン加速化プロジェクト (主要施策：P 32～P 36)

運輸部門

- ・公共交通利用の拡大に向け、乗合バスへの地域連携 I Cカードの導入支援など交通 D X を推進【再掲】
- ・公用車への E V 導入拡大に向け、最適な配車と充電の平準化を連携して行う仕組みを構築
- ・E V 転換を着実に進めるため、充電インフラ整備を促進【R5.11補正・再掲】

家庭部門

- ・住宅のオール Z E H 化の実現に向け、より断熱性能が高い省エネ住宅への支援を充実
- ・新築住宅の Z E H 水準への適合義務化や屋根ソーラーの設置義務化に向けた検討に着手

産業・業務部門

- ・中小企業の自主的な省エネ設備等の導入を後押しするため、エネルギーコスト削減促進ツールの普及を図るとともに、中小企業融資制度資金において同ツールを活用した事業者の信用保証料補助率を引上げ

- ・県内企業の水素利活用を促進するため、水素利活用のポテンシャルとカーボン排出量の削減効果についての分析を実施

再エネ部門

- ・屋根ソーラーの"標準化"に向けて、経済的メリットや補助金等の情報を一元的に提供する「信州屋根ソーラーポータルサイト」を開設
- ・屋根ソーラーの普及を加速させるため、「長野県版初期費用ゼロ円モデル」の構築を検討
- ・住宅における屋根ソーラーの設置や地域事業者等による小水力発電等の導入を補助金等により支援
- ・エネルギー自立地域の創出に向け、市町村の再エネ導入や省エネ対策等に対し5年で最大1億円を支援

デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト (主要施策：P 37～P 39)

県全域における地域社会のDXを推進

- ・全县のDXを推進するため、外部デジタル人材を活用したアドバイザーチームによる伴走支援を実施

県内産業のDXとIT企業の集積を加速化

- ・事業者等のデジタル化を推進するため、各種業界団体と連携し、診断から導入支援までの一貫した支援体制を構築するとともに、企業のデジタル化を担う人材を育成【再掲】
- ・海外IT人材の獲得を目指す県内企業を支援するため、現地人材・機関とのネットワーク構築に着手

次世代空モビリティの利活用を推進

- ・次世代空モビリティの社会受容性の向上に向けて、県民の理解促進を図るイベント等を開催
- ・ドローン活用の信州モデル創出のため、企業・団体が行う実証実験等に要する経費を助成
- ・空飛ぶクルマの事業化による経済波及効果等を見える化し、企業の市場参入意欲を促進

輝く農山村地域創造プロジェクト (主要施策：P 40～P 41)

- ・地域資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げオンリーワンの「輝く農山村地域」の創造を目指す
- ・令和6年度は、飯綱町・根羽村の2地域を対象に、それぞれ「りんご」「森林」を核となる地域資源として、人的・財政的支援や地域づくりの専門家による伴走支援などの取組を実施

○地震防災対策の抜本的強化 (主要施策：P 42)

令和6年元日に発生した能登半島地震も踏まえ、本県において起こり得る大規模地震から県民の生命・財産を守るため、防災対策の強化に速やかに取り組みます。

- ・住宅の耐震化を加速するため、既存住宅の耐震改修に係る補助上限額及び補助率を拡充
- ・安全・安心な県土づくりのため、緊急輸送道路整備、迂回機能強化や道路法面对策などを重点的に推進
- ・建物倒壊や多数の避難者の発生など発災時の潜在的リスクを可視化し、市町村の地域防災力向上を支援
- ・備蓄の再確認や地震保険への加入を促す緊急啓発を実施し、県民一人ひとりの主体的な防災対策を推進
- ・孤立集落の発生を想定し、災害時のドローンの利活用について集中的な検討・実証に着手

○組織風土改革「かえるプロジェクト」の推進 (主要施策：P43)

「県民のために真に役立つ組織、職員が明るく楽しく前向きに仕事ができる県組織」を目指して、プロジェクトの検討結果を踏まえた取組を実施します。

○森林環境譲与税を活用した取組 (主要施策：P44)

令和6年度から新たに課税開始となる森林環境税を有効に活用し、将来にわたり持続的に森林整備を進めるため、市町村の体制整備の支援、林業の中核的な担い手の育成・確保、県産材の流通体制の整備等の取組の一層の充実・拡大を図ります。

○沖縄県との交流連携 (主要施策：P45)

沖縄県との交流拡大や県産品の販路拡大等を図るため、チャーター便の運航促進や官民一体のトップセールス、沖縄県内における長野県産フェアの開催、沖縄県からの誘客促進等に取り組みます。

○その他の主要事業 (主要施策：P46～P59)

上記の取組以外にも、「しあわせ信州創造プラン3.0」等に基づき、積極的に施策を展開します。

災害に強い県づくりを推進する

- ・ 激甚化・頻発化する災害に備え、国の5か年加速化対策を最大限活用した防災・減災対策等を推進
- ・ 火山専門人材を配置するとともに、御嶽山噴火災害から10年の節目となる火山防災フォーラムを開催

地球環境を保全する

- ・ 県内河川・湖沼の水環境保全に向け、令和6年4月に諏訪湖環境研究センターを設置するとともに、人と生きものが共存し、誰もが訪れたい諏訪湖の実現に向けた諏訪湖創生ビジョンを推進

充実した医療・介護提供体制の構築

- ・ 医療提供体制のグランドデザインを推進するため、地域に密着した病院の機能維持・強化に向けた施設・設備整備等を支援
- ・ 県立病院機構の中期目標策定に合わせ、機構が行う外部有識者を活用した経営改善の取組を支援

県民生活の安全を確保する

- ・ 「長野県警察セーフティアプリ(仮称)」を導入し、地域の犯罪発生情報の周知や防犯意識の向上を促進

地域活力の維持・発展

- ・ 市町村や公共的団体が住民と共に取り組むモデル的で発展性のある事業を「地域発 元気づくり支援金」で支援
- ・ 県民等の新たな発想や問題意識を取り入れ、県予算を共に創り上げる「県民参加型予算」を実施
R6実施事業…「提案・選定型」：6事業 「提案・共創型」：4事業

本州中央部広域交流圏の形成

- ・ リニアを生かしたまちづくりを推進するため、リニア駅近郊の土地利用のグランドデザインを策定
- ・ 信州まつもと空港の国際チャーター便誘致を推進するため、旅行会社・航空会社への助成額を拡大
- ・ 松本平広域公園の更なる魅力向上を図るため、外部専門家と連携した植栽管理や園庭整備を実施

文化・スポーツの振興などゆとりある暮らしを創造する

- ・「信州アーツカウンシル」による担い手への支援を通じ、地域主体の文化芸術活動を推進
- ・「信州やまなみ国スポ・全障スポ」の成功に向け、競技力向上や競技施設の整備を着実に推進

誰もが主体的に学ぶことができる環境をつくる

- ・高校の再編整備や老朽化が進む特別支援学校の校舎改築など、県立学校の学習環境整備を着実に推進

物価高騰等への継続対応

《生活者支援》

- ・生活にお困りの方を支援するため、生活就労支援センター（まいさぼ）の相談支援を継続
- ・まいさぼやフードサポートセンターを通じて、引き続き食料・生活必需品・LED電球を配布

《事業者支援》

- ・中小企業融資制度資金の貸付利率の引下げ継続や信用保証料の補助により、事業者の資金繰りを支援
- ・エネルギーコストの削減を促進するため、事業者の省エネ・再エネ設備の導入を引き続き支援

《販路拡大、産業の生産性向上》

- ・県内企業の新たな販路開拓を支援するほか、国の「業務改善助成金」に県独自の上乗せ補助を行うなど
女性・若者等の賃上げに取り組む事業者を支援

《地域内経済循環の確立》

- ・「しあわせバイ信州運動」の全県展開や県産農産物の地域内利用の促進等、自立的な経済構造への転換に向けた取組を引き続き実施

令和6年度当初予算の姿

(単位:億円、%)

区分	R6 当初	R5 当初	比較		備考	
			増減額	増減率		
歳入	県税	2,402	2,361	41	1.7	
	地方消費税清算金	1,031	1,118	▲ 87	▲ 7.8	
	地方譲与税	413	394	19	4.7	
	地方特例交付金	75	12	63	504.5	定額減税による減収補填 +63
	地方交付税	2,098	2,084	14	0.7	
	国庫支出金	1,156	1,340	▲ 184	▲ 13.7	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲166
	繰入金	284	205	79	38.4	退職手当基金繰入 +67 (定年引上げに伴う財政負担の平準化) こどもの未来支援基金繰入 +17 財政調整のための基金繰入113→110
	県債	680	758	▲ 78	▲ 10.3	
	通常債	644	674	▲ 30	▲ 4.4	直轄事業負担金 ▲28
	臨時財政対策債	36	84	▲ 48	▲ 57.6	
その他	1,852	2,182	▲ 330	▲ 15.2	中小企業融資制度資金返還金等 ▲338	
計	9,991	10,456	▲ 465	▲ 4.4		
歳出	人件費	2,480	2,313	167	7.2	退職手当 +139
	扶助費	172	168	4	2.4	
	公債費	1,172	1,196	▲ 24	▲ 2.0	
	社会保障関係費	1,143	1,111	32	3.0	子どもの医療費軽減+7、保育料減免・無償化+6
	投資的経費	1,516	1,573	▲ 57	▲ 3.6	
	補助・直轄	1,046	1,092	▲ 46	▲ 4.2	直轄事業負担金▲31 諏訪湖環境研究センター整備▲17
	単独	389	404	▲ 15	▲ 3.5	西駒郷整備▲6 諏訪湖環境研究センター整備▲5
	災害復旧	81	77	4	4.8	
	県税交付金等	1,002	1,031	▲ 29	▲ 2.7	
	その他行政費	2,506	3,066	▲ 560	▲ 18.3	新型コロナウイルス感染症対応分 ▲544
計	9,991	10,456	▲ 465	▲ 4.4		

《歳出の構造》

人件費が退職者の増や人事委員会勧告の実施により増加するほか、社会保障関係費が子ども・子育て支援の拡充や高齢化等により増加する一方、新型コロナウイルス感染症に対応するための経費が大幅に減少することから、令和5年度当初予算と比べ465億円の減となっています。

令和5年度 当初予算 1兆456億円	義務的経費				その他の経費	
	人件費 2,313	公債費 1,196	扶助費 168	社会保障 関係費 1,111	補助費、 物件費等 4,096	投資的経費 1,573
令和6年度 当初予算 9,991億円 (▲465億円 ▲4.4%)	2,480 (+167)	1,172 (▲24)	172 (+4)	1,143 (+32)	3,508 (▲588)	1,516 (▲57)

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

《実質的な一般財源の見通し》

地方財政対策により臨時財政対策債が大幅に減少する一方、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、法人関係税が増加することなどから、県の施策に活用できる実質的な一般財源は令和5年度当初予算と比べ29億円増加する見通しです。

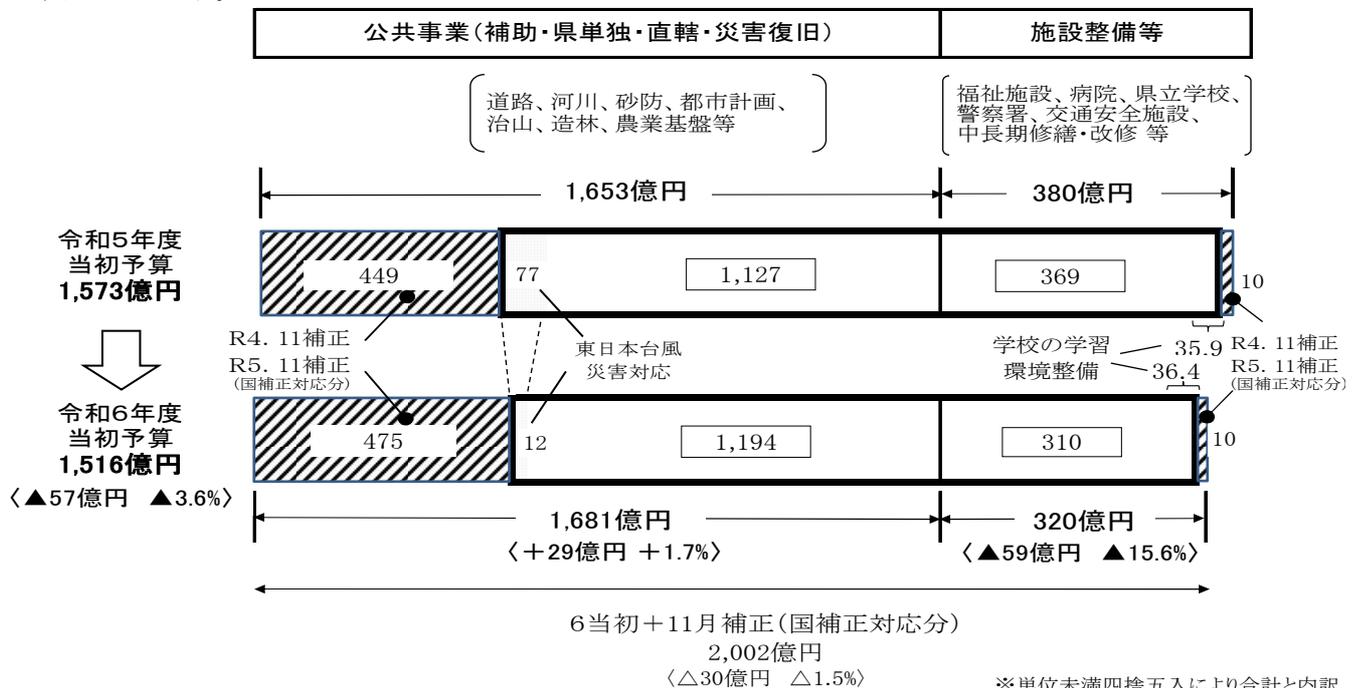
(単位:億円、%)

区 分		R6 当初	R5 当初	比 較		備 考
				増減額	増減率	
歳 入	県税	2,402	2,361	41	1.7	法人関係税+51 特別法人事業譲与税+19 定額減税による減収補填+63
	地方消費税清算金	1,031	1,118	▲ 87	▲ 7.8	
	地方譲与税	413	394	19	4.7	
	地方特例交付金	75	12	63	504.5	
	地方交付税	2,098	2,084	14	0.7	
	臨時財政対策債	36	84	▲ 48	▲ 57.6	
	計 (A)	6,055	6,054	1	0.0	
歳 出	県税交付金等 (B)	1,002	1,031	▲ 29	▲ 2.7	
実質的な一般財源(A-B)		5,052	5,023	29	0.6	

※ 県税交付金等:地方消費税清算金、地方消費税等市町村交付金、県税還付金

《社会資本の整備》 ~投資的経費の状況~

災害の頻発化を踏まえ防災・減災対策を強力に推進するとともに、リニア関連道路など幹線道路網の整備、農林業の生産基盤強化、高校・特別支援学校の学習環境改善、県有施設の脱炭素化や長寿命化対策などを着実に進めます。



※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

◇「令和5年11月補正予算(国補正対応分)」と一体的に推進

[R5当初・R4.11月補正 → R6当初・R5.11月補正]

- ・ 国の5か年加速化対策を活用した防災・減災対策 403.4億円 → 427.1億円 (+23.7億円)
- ・ 信州やまなみ国スポ・全障スポの開催準備 21.7億円 → 70.3億円 (+48.6億円)
- ・ 道路リフレッシュプランの推進 11.7億円 → 11.7億円 (前年同)
- ・ 高校再編、松本・若槻・寿台養護学校の校舎改築 0.1億円 → 9.0億円 (+8.9億円)

中期財政試算

令和6年度当初予算案を基礎として、令和10年度までの中期的な県財政の状況について試算しました。

(単位:億円)

	R5	R6	R7	R8	R9	R10	試算の考え方
県 税	2,480	2,402	2,497	2,516	2,532	2,547	主要税目、地方交付税等について、税制改正の影響を反映させるとともに、「中長期の経済財政に関する試算(R6.1内閣府)」の名目成長率等を参考に推計
地方交付税等	3,653	3,617	3,567	3,581	3,592	3,603	
県 債	1,027	680	1,035	786	854	829	
臨時財政対策債	67	36	36	36	36	36	投資的経費に連動
通常債	960	644	999	750	818	793	
その他	3,790	3,182	3,197	2,788	2,573	2,456	新型コロナウイルス感染症対応、国5か年加速化対策活用分、退職手当基金繰入れ等を勘案して推計
歳入合計 A	10,950	9,881	10,296	9,671	9,551	9,435	
義務費	3,721	3,824	3,713	3,841	3,759	3,886	
人件費	2,317	2,480	2,329	2,424	2,294	2,372	給与・退職手当等の所要額を推計(定年引上げを勘案して推計)
[うち 給 与]	[2,221]	[2,253]	[2,225]	[2,206]	[2,183]	[2,167]	
[うち退職手当]	[96]	[227]	[104]	[218]	[111]	[205]	
扶助費	183	172	174	175	176	177	実績等を勘案して推計
公債費	1,221	1,172	1,210	1,242	1,289	1,337	過去の借入分は償還計画により算定、今後の借入分は発行見込額により推計 ※想定金利(10年債):R6:2.0%、R7~:2.5%
投資的経費	2,078	1,516	2,147	1,626	1,724	1,674	
補助・直轄	1,535	1,046	1,546	1,036	1,045	1,012	国5か年加速化対策活用分等を勘案して推計
単独	468	389	528	517	606	589	県有施設の改修等を勘案して推計
災害復旧	75	81	73	73	73	73	台風災害対応の進捗等を勘案して推計
社会保障関係費	1,122	1,143	1,175	1,193	1,212	1,232	実績の推移等を参考に試算
県税交付金等	1,051	1,002	1,017	1,026	1,034	1,041	税収に連動
その他行政費	3,091	2,506	2,390	2,145	2,003	1,818	新型コロナウイルス感染症対応、退職手当基金積立等を勘案して推計
歳出合計 B	11,063	9,991	10,442	9,831	9,732	9,651	
差引 C=A-B	▲ 113	▲ 110	▲ 146	▲ 160	▲ 181	▲ 216	
当該年度における効率的な予算執行 D	0	50	50	50	50	50	業務改善や実施方法の見直しによる経費節減、契約差金等の不用額の不執行の徹底など
財源不足額 C+D	▲ 113	▲ 60	▲ 96	▲ 110	▲ 131	▲ 166	
基金残高	576	516	420	310	179	13	

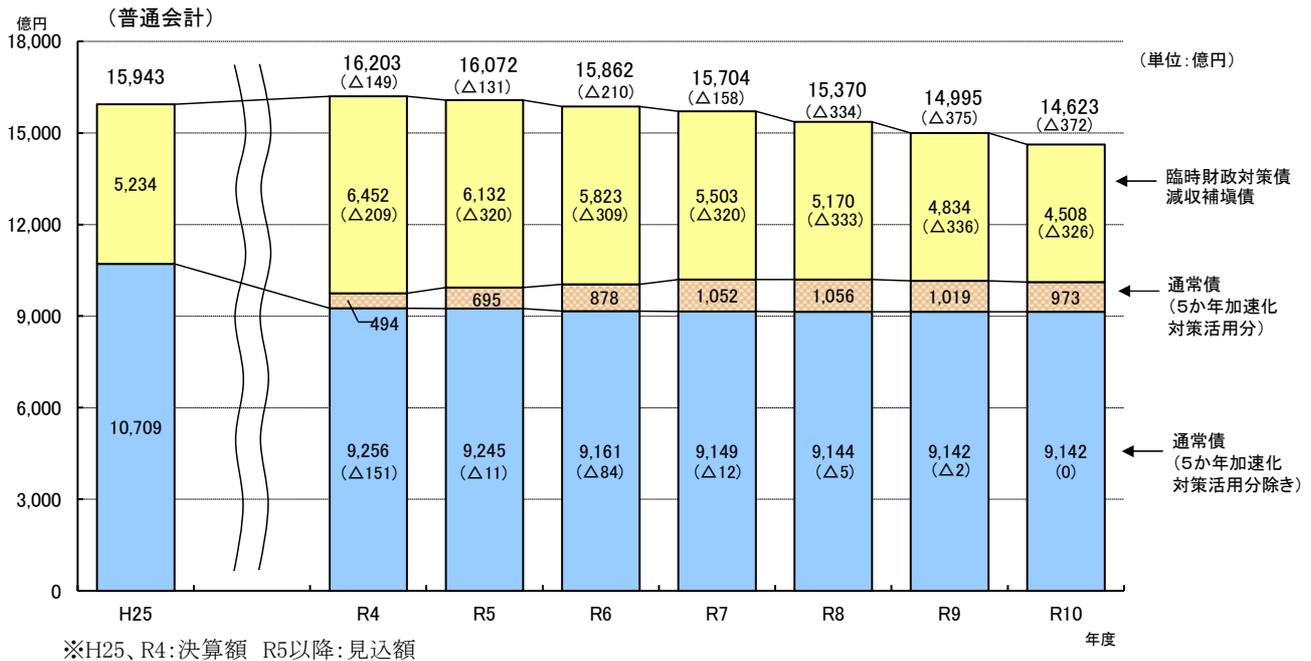
《R7年度以降の試算の考え方》

- ・ 県税・地方交付税等は、税制改正の影響を反映させるとともに、経済成長率等を参考に推計
- ・ 人件費、公債費は所要額を計上、社会保障関係費は実績の推移を参考に推計
- ・ 国の5か年加速化対策の活用等の特殊要因を勘案して推計

《県債残高の見通し》

県債残高全体は、国の地方財政対策により、令和5年度に引き続き令和6年度も臨時財政対策債の発行抑制が図られる見込みのため、減少する見通しです。

建設事業の財源である通常債は、国の5か年加速化対策を積極的に活用し、防災・減災対策を集中的に推進することから増加する見通しです。一方、5か年加速化対策活用分を除いた通常債の県債残高については長野県行政・財政改革方針2023において縮減させていくこととしていますが、今後、県立高校の再編整備などが見込まれることから、投資的経費の重点化、事業の平準化、交付税措置のない県債の発行抑制などに取り組みます。



《健全化判断比率の見通し》

後年度に交付税措置のある県債を最大限活用することから、実質公債費比率及び将来負担比率は健全な水準を維持する見通しです。

区分	R3決算	R4決算	R5見込み	R6見込み	財政健全化法に基づく基準
実質公債費比率	9.8	9.7	9.5	9.6	財政再生基準 35% 早期健全化基準 25%
将来負担比率	157.7	159.2	160程度	165程度	早期健全化基準 400%

《長野県行政・財政改革方針2023の取組強化》

今後の県財政については、高齢化による社会保障関係費の増加や金利上昇に加え、頻発・激甚化する災害に対応するための防災・減災対策の強化等による通常債残高の増加など、これまで以上に厳しい財政運営を強いられることが懸念されます。

一方で、多様化する行政課題に的確に対応していくためには、少子化・人口減少対策の強化、新時代創造プロジェクトの取組、県立高校の再編整備や特別支援学校の学習環境の整備などを積極的に推進していくことも必要です。

そのため、長野県行政・財政改革実行本部において、以下のような改革に全庁を挙げて取り組みます。

【主な取組内容】

- ・ 徹底した事業見直し(政策的経費の総点検、事業の廃止・縮小、市町村との役割分担の見直し)
- ・ 投資的経費の重点化(公共事業の新規事業箇所の厳選、造るから直すへのシフト、県有財産の総量縮小・長寿命化)
- ・ 社会保障関係費の適正化(医療費・介護給付費等の適正化)
- ・ 業務の集約、デジタル化・効率化等による超過勤務の縮減
- ・ 新たな財源確保の検討

等